

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(防衛省 02 - ⑪)

施策名	訓練・演習の実施					担当部局名	防衛政策局、統合幕僚監部				
施策の概要	自衛隊の戦術技量の維持・向上等のため、必要に応じて、関係機関、地方公共団体や民間部門とも連携しながら、より実践的で効果的かつ計画的な訓練・演習を実施するとともに国内の演習場等や国外の良好な訓練環境の整備・活用を促進する。					政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）				
達成すべき目標	①各種事態発生時に効果的に対処し、抑止力の実効性を高めるため、演習場等周辺の環境を十分把握し、安全確保に万全を期しつつ、自衛隊の統合訓練・演習や日米の共同訓練・演習を計画的かつ目に見える形で実施するとともに、これらの訓練・演習の教訓等を踏まえ、事態に対処するための各種計画を不斷に検証し、見直しを実施 ②各種事態に国として一体的に対処し得るよう、警察、消防、海上保安庁などの関係機関との連携を強化 ③国民保護を含め、自衛隊の統合訓練・演習や日米間での共同訓練・演習の機会を、自衛隊の実運用のための計画等の検討・検証のみならず、総合的な課題の検討・検証の場としても積極的に活用 ④国内の演習場等の整備・活用を促進し、効果的な訓練・演習を実施。併せて国外の良好な訓練環境の活用を促進			目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防		政策評価実施予定期	令和4年8月			
測定指標			目標		目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠				
① 関係機関や民間部門とも連携し、より実践的な訓練・演習を体系的かつ計画的に実施	国民保護を含め、各種事態のシミュレーション、自衛隊の統合訓練・演習や日米等の共同訓練・演習を効果的・計画的に実施			令和5年度	別紙	中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 III 自衛隊の能力等に関する主要事業 6 防衛力を支える要素 (1) 訓練・演習 各種事態発生時に効果的に対処し、抑止力の実効性を高めるため、演習場等周辺の環境を十分把握し、安全確保に万全を期しつつ、自衛隊の統合訓練・演習や日米の共同訓練・演習を計画的かつ目に見える形で実施するとともに、これらの訓練・演習の教訓等を踏まえ、事態に対処するための各種計画を不斷に検証し、見直しを行う。その際、北海道を始めとする国内の演習場等の整備・活用を拡大し、効果的な訓練・演習を行う。また、地元との関係に留意しつつ、米軍施設・区域の自衛隊による共同使用の拡大を促進する。さらに、自衛隊施設や米軍施設・区域以外の場所の利用や米国・オーストラリア等の国外の良好な訓練環境の活用を促進するとともに、シミュレーター等を一層積極的に導入する。このほか、陸上自衛隊及び海上自衛隊による米海兵隊等と連携した訓練・演習の実施により、水陸両用作戦能力の更なる充実を図る。こうした国内外の訓練環境を活用した訓練・演習を有機的に連携させることにより、平素からの部隊の迅速かつ継続的な展開の実効性向上やプレゼンスの強化を図る。 各種事態に国として一体的に対処し得るよう、警察、消防、海上保安庁などの関係機関との連携を強化する。また、国民保護を含め、自衛隊の統合訓練・演習の機会を、自衛隊の実運用のための計画等の検討・検証のみならず、総合的な課題の検討・検証の場としても積極的に活用する。					
② 良好的な訓練環境の確保	国内の演習場等の整備・活用を促進し、効果的な訓練・演習を実施			令和5年度	別紙						
国外の良好的な訓練環境の活用を促進											
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等					
	29年度	30年度	令和元年度	2年度							
(1) 部隊等における教育・訓練に要する経費(S28)	75,868 (74,801)	66,606 (64,413)	68,244 (66,178)	61,417	1	各自衛隊においては、隊員それぞれの職務の練度向上を目的とした隊員個々の能力を高めるため必要な教育及び訓練と部隊の組織的な行動を練成することを目的とした部隊訓練を行っており、本経費により、これらの訓練を効果的に実施することを目的とする。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】			令和2年行政事業レビュー事業番号		
施策の予算額・執行額	75,868 (74,801)	66,606 (64,413)	68,244 (66,178)	61,417	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) III-6-(1)訓練・演習					

※達成手段の令和2年度行政事業レビューシートは、中間公表段階のものである。

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(別紙)

(防衛省02-⑪)

施策名		訓練・演習の実施	
測定指標	目標	施策の進捗状況	
(1)関係機関や民間部門とも連携し、より実践的な訓練・演習を体系的かつ計画的に実施			
国民保護を含め、各種事態のシミュレーション、自衛隊の統合訓練・演習や日米等の共同訓練・演習を効果的・計画的に実施			
元 年 度		<ul style="list-style-type: none"> ●自衛隊統合演習(実動演習)(11月)において、防衛、警備に係る自衛隊の統合運用について演練した。 ●日米共同統合演習(指揮所演習)(キーン・エッジ)(1月)において、我が国防衛のための日米共同対処及び自衛隊の統合運用について演練した。 ●陸上自衛隊は、日米共同方面隊指揮所演習(YS76、77)(7月、12月)を実施し、陸上自衛隊及び米陸上部隊がそれぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する場合における方面隊の指揮幕僚活動を演練した。 ●YS77においては、本演習に併せて、関係機関の参加を得た国民保護についての訓練も実施した。 ●海空自衛隊は、米空母や米戦闘機と共に、複数回にわたり目に見える形で共同訓練や編隊航法訓練を実施した。 ●国内における米海兵隊との実動訓練(フォレストライト)(12月、1月)(ノーザンヴァイパー)(1月～2月)を計画的に実施するとともに、同訓練においては沖縄の負担軽減に資するオスプレイ等の訓練移転を実施した。 ●災害対処能力の向上を図るため、自衛隊統合防災演習(5月)及び日米共同統合防災訓練(2月)を実施した。 	
関係機関との連携を強化			
元 年 度		<ul style="list-style-type: none"> ●陸上自衛隊は、警察と共同訓練(実動及び図上訓練)を32回実施した。 ●海上自衛隊は、海上保安庁と、不審船対処に係る共同訓練(3月)を実施した。 ●災害対処能力の向上を図るため、自衛隊統合防災演習(5月)を実施した。 	
(2)良好な訓練環境の確保			
国内の演習場等の整備・活用を促進し、効果的な訓練・演習を実施			
元 年 度		<ul style="list-style-type: none"> ●良好な訓練環境を創出すべく、陸上、海上及び航空自衛隊の現状の訓練における制限事項等の課題を整理し、改善の方向性について検討した。 ●「国内における米海兵隊との実動訓練(ノーザンヴァイパー)」においては、北海道の良好な訓練基盤を活用し諸職種協同の訓練及び実弾射撃を実施した。 	
国外の良好な訓練環境の活用を促進			
元 年 度		<ul style="list-style-type: none"> ●米国の広大な訓練環境を活用し、陸上自衛隊及び航空自衛隊の高射部隊による年次射撃訓練を実施した。 ●水陸両用作戦に係る能力向上のため、米国の良好な訓練環境を活用して、上陸から上陸後の戦闘に至る一連の行動を演練する「米国における米海兵隊との実動訓練(アイアンフィスト)」を実施した。また、豪州の広大な訓練施設を活用し、水陸両用作戦に係る演練を行う「豪州における米軍との実動訓練(タリスマン・セイバー)」を実施した。 	
担当部局名	防衛政策局、統合幕僚監部	政策評価 実施時期	令和4年8月